

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	23,123,694	23,148,197	実質収支比率	14.8	12.7
市町村名	阿蘇市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	21,409,316	21,390,539	経常収支比率	93.2	91.1
						首都	×	歳入歳出差引	1,714,378	1,757,658	(※1)	(97.6)	(95.5)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	330,132	573,813	標準財政規模	9,355,363	9,288,667
						中部	×	実質収支	1,384,246	1,183,845	財政力指数	0.36	0.35
人口	27年国調(人)	27,018	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	200,401	-72,383	公債費負担比率	12.2	11.2	
	22年国調(人)	28,444			山振	○	積立金	622	100,698	健全化判断比率			
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	26,433	第1次	27年国調	2,402	2,397	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	26,053		2.402	2,397	指数表選定	○	201,023	28,315	実質公債費比率	7.5	7.5	
	30.01.01(人)	26,773	第2次	17.8	17.3	基準財政収入額	2,961,138	2,781,791	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	26,453		2.987	3,065	基準財政需要額	8,021,087	7,936,207					
	増減率(%)	-1.3		22.2	22.2	標準税収入額等	3,741,803	3,506,132					
うち日本人(%)	-1.5	第3次	8,080	8,363	経常経費充当一般財源等	8,808,031	8,750,463						
面積(km ²)	376.30		60.0	60.5	歳入一般財源等	12,453,498	12,825,758						
人口密度(人/km ²)	72												
世帯数(世帯)	10,078												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,734,722	19,447,899		
	市区町村長	1	6,624	一般職員		267	858,138	3,214	うち公的資金	14,460,151	14,004,303		
	副市区町村長	1	5,409	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,796,317	2,206,343		
	教育長	1	5,027	うち技能労務職員		16	54,784	3,424	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,310	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,735	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,546,924	1,546,302		
	議会議員	18	2,485	合計		267	858,138	3,214	減債基金	119,902	71,546		
					ラスパイレス指数				97.2	その他特定目的基金	2,411,948	1,363,382	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(9) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	(15) 東阿蘇観光開発株式会社						
		(3) 介護保険事業特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)	(16) 一般財団法人阿蘇テレワークセンター						
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	(17) 公益財団法人阿蘇グリーンストック						
		(5) 阿蘇山観光事業特別会計				(12) 熊本県市町村総合事務組合	(18) 株式会社まちづくり阿蘇一の宮						
						(13) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 株式会社ASOワークネット						
						(14) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,006,981	13.0	3,006,981	33.3
地方譲与税	185,331	0.8	185,331	2.1
利子割交付金	3,849	0.0	3,849	0.0
配当割交付金	7,435	0.0	7,435	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,766	0.0	5,766	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	518,446	2.2	518,446	5.7
ゴルフ場利用税交付金	29,821	0.1	29,821	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,813	0.2	43,813	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,940	0.0	9,940	0.1
地方交付税	6,305,362	27.3	5,190,996	57.5
普通交付税	5,190,996	22.4	5,190,996	57.5
特別交付税	1,114,366	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	10,116,744	43.8	9,002,378	99.7
交通安全対策特別交付金	3,063	0.0	3,063	0.0
分担金・負担金	76,677	0.3	-	-
使用料	239,059	1.0	11,712	0.1
手数料	17,932	0.1	1,901	0.0
国庫支出金	4,539,865	19.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,833,176	12.3	-	-
財産収入	73,202	0.3	-	-
寄附金	172,172	0.7	-	-
繰入金	327,907	1.4	-	-
繰越金	1,757,658	7.6	-	-
諸収入	209,139	0.9	10,120	0.1
地方債	2,757,100	11.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	422,500	1.8	-	-
歳入合計	23,123,694	100.0	9,029,174	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,963,908	98.6	-	-
法定普通税	2,963,908	98.6	-	-
市町村民税	1,187,530	39.5	-	-
個人均等割	43,851	1.5	-	-
所得割	884,486	29.4	-	-
法人均等割	75,553	2.5	-	-
法人税割	183,640	6.1	-	-
固定資産税	1,474,761	49.0	-	-
うち純固定資産税	1,468,549	48.8	-	-
軽自動車税	101,743	3.4	-	-
市町村たばこ税	199,856	6.6	-	-
鉱産税	18	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	43,073	1.4	-	-
法定目的税	43,073	1.4	-	-
入湯税	43,073	1.4	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	3,006,981	100.0	-	-

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	98.6	91.9
(%) 年	98.7	94.2
合計	98.3	88.9
市町村民税	98.7	94.1
純固定資産税	98.3	89.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,484,927	実質収支	191,681
病院	591,004	再差引収支	155,645
下水道	279,349	加入世帯数(世帯)	4,167
上水道	53,548	被保険者数(人)	6,836
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	395,514	1人当り	-
その他	1,165,512	保険税(料)収入額	346
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	135,129	0.6	-	135,129
総務費	3,080,979	14.4	72,162	1,571,648
民生費	5,497,998	25.7	35,414	3,040,716
衛生費	1,591,951	7.4	35,953	1,539,276
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,437,407	11.4	750,984	440,599
商工費	510,489	2.4	45,644	326,990
土木費	2,069,911	9.7	1,706,848	523,958
消防費	572,036	2.7	45,369	534,374
教育費	1,089,710	5.1	221,916	948,414
災害復旧費	2,816,948	13.2	-	162,765
公債費	1,606,758	7.5	-	1,515,251
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,409,316	100.0	2,914,290	10,739,120

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,004,259	32.7	4,754,539	4,659,838	49.3
人件費	2,330,238	10.9	2,223,512	2,132,341	22.6
うち職員給	1,387,289	6.5	1,311,233	-	-
扶助費	3,067,263	14.3	1,015,776	1,012,246	10.7
公債費	1,606,758	7.5	1,515,251	1,515,251	16.0
元利償還金	1,606,758	7.5	1,515,251	1,515,251	16.0
うち元金	1,470,277	6.9	1,378,770	1,378,770	14.6
うち利子	136,481	0.6	136,481	136,481	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,673,819	40.5	5,342,656	4,148,193	43.9
物件費	1,557,551	7.3	1,230,401	1,057,168	11.2
維持補修費	16,414	0.1	16,388	2,122	0.0
補助費等	3,629,512	17.0	2,170,756	1,676,286	17.7
うち一部事務組合負担金	1,112,724	5.2	1,112,724	898,691	9.5
繰出金	1,840,375	8.6	1,597,321	1,412,617	14.9
積立金	1,369,967	6.4	67,790	-	-
投資・出資金・貸付金	260,000	1.2	260,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,731,238	26.8	641,925	-	-
うち人件費	231,532	1.1	226,632	-	-
普通建設事業費	2,914,290	13.6	479,160	-	-
うち補助	1,708,227	8.0	36,699	-	-
うち単独	948,018	4.4	411,521	-	-
災害復旧事業費	2,816,948	13.2	162,765	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,409,316	100.0	10,739,120	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 熊本県阿蘇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,123	21,409	1,714	1,384	82	20,735	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

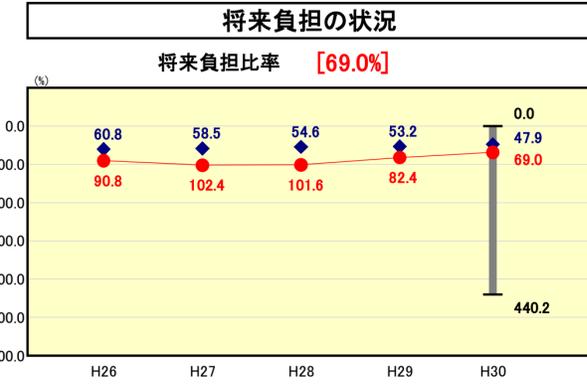
平成30年度

熊本県阿蘇市

人口	26,433	人(H31.1.1現在)			
うち日本人	26,053	人(H31.1.1現在)			
面積	376.30	k㎡			
歳入総額	23,123,694	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	21,409,316	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,384,246	千円	実質公債費比率	7.5	%
標準財政規模	9,355,363	千円	将来負担比率	69.0	%
地方債現在高	20,734,722	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
			(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	



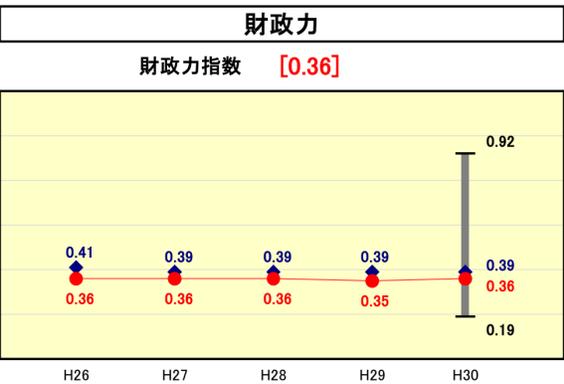
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/128 全国平均 28.9 熊本県平均 54.4

将来負担比率の分析欄

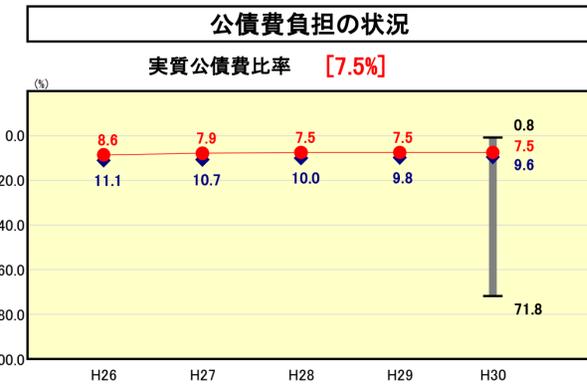
合併特例事業債を活用した地域振興基金造成+1,315,790千円、その他の特定目的基金の取り崩し▲272,423千円等により、充当可能基金が1,028,333千円増加したこと等により、当該指標は前年度から13.4ポイント減少した。類似団体平均値、県内平均値を共に上回っている。
 今後は基金の取り崩しや熊本地震に係る起債の元金償還開始に伴い、当該指標は上昇していくものと考えられるが、本市の規模から勘案される適正な水準で指標が推移するように、市債の新規発行を管理する。



類似団体内順位 69/128 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析欄

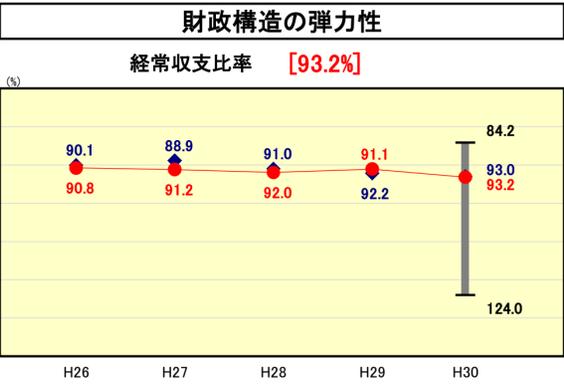
前年度と比較して、基準財政収入額が+179,347千円、基準財政需要額が+84,880千円となったことにより、当該指標は前年度から0.01ポイント上昇したものの、類似団体平均値、県内平均値を共に下回っている。
 今後は、平成28年熊本地震の影響から脱却し、税収を中心とした自主財源の確保を徹底して実施することで当該指標の改善を図る。
 また、歳出では、事務事業の見直しによる経常経費の抑制、合併特例事業債に頼らない普通建設事業の実施等により財政基盤の確保に努める。



類似団体内順位 36/128 全国平均 6.1 熊本県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄

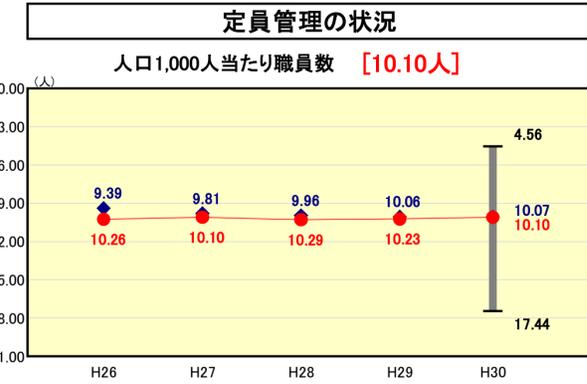
平成30年度の単年度実質公債費比率は、分母にあたる標準財政規模が+66,696千円の増、分子にあたる元利償還金等が▲57,984千円減少したことで、0.7ポイント減少して7.3%となった。3年平均の算定外となる平成27年度の値が7.4%であることから、当該指標は前年度と変わらず7.5%となった。類似団体平均値、県内平均値を共に下回っている。
 今後は、合併特例事業債が発行可能額の上限を迎えるため、**交付税措置が薄い**起債が主となることが予想されるため、当該指標が上昇する見込みであるが、将来負担比率と同様に、市債の発行を適正に管理する。



類似団体内順位 64/128 全国平均 93.0 熊本県平均 92.1

経常収支比率の分析欄

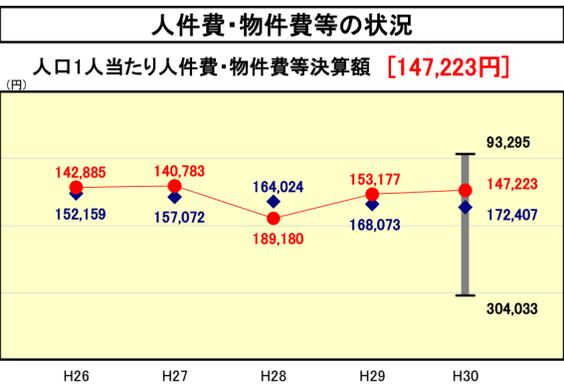
経常的な一般財源が▲152,995千円、経常経費に充当した一般財源が+57,568千円となったことにより、当該比率は前年度から2.1ポイント上昇し、類似団体平均値、県内平均値を共に上回っている。
 経常的な一般財源では、合併算定替えにより、普通交付税が▲145,576千円、臨時財政対策債が▲23,400千円等となっている。
 経常経費に充当した一般財源では、平成26年度学校再編事業等の元金償還開始に伴い公債費が+77,363千円、障害者福祉や生活保護費に係る扶助費が+80,466千円、人件費が▲101,822千円等となっている。



類似団体内順位 62/128 全国平均 7.95 熊本県平均 9.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

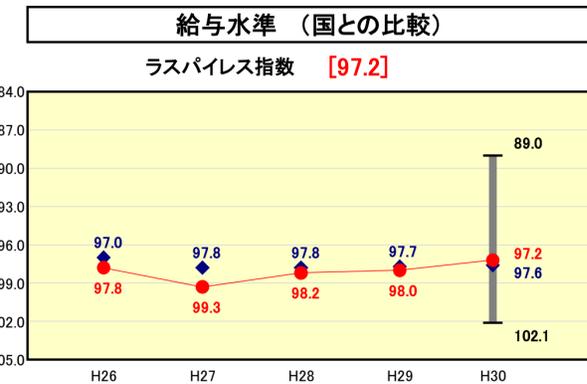
分母にあたる人口が▲433人、分子にあたる職員数が▲13人となっており、当該指標は、前年度から0.13人減少して、10.10人となった。類似団体平均値とほぼ同率であるが、県内平均値よりも0.2ポイント高い。
 旧町村の合併以降、行政改革集中プラン、定員適正化計画に基づき、定員管理を行っており、定員適正化の取り組みは過渡期であるが、増え続ける行政需要への対応や、災害発生時における持続的な行政サービスの確保には、現状の水準を維持した定員管理が必要であると考えられる。



類似団体内順位 37/128 全国平均 132,793 熊本県平均 147,826

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

災害公営住宅建設事業等の実施により、事業費支弁の人件費が増えたため、人件費が▲94,886千円、災害廃棄物処理事業の完了等により、物件費が▲151,011千円等となっており、当該指標は前年度から5,954円減少し、類似団体平均値、県内平均値を共に下回っている。
 平成30年度決算時には、未だ熊本地震の影響が残っており、今後は行財政改革の進展とともに、緩やかに地震前の当該指標の値以下となる見込みである。



類似団体内順位 50/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

平成28年度から実施した給与制度の総合的見直しに伴う現給保障を平成30年3月に廃止したことにより、当該指標は、前年度から0.8ポイント減少して97.2となった。類似団体平均値及び全国市平均値を共に下回っている。
 今後も適正な給与の水準となるように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県阿蘇市

経常収支比率の分析

人口	26,433	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,053	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,123,694	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	21,409,316	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	1,384,246	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,355,363	千円			
地方債現在高	20,734,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/128 **全国平均** 14.7 **熊本県平均** 11.6

物件費の分析欄

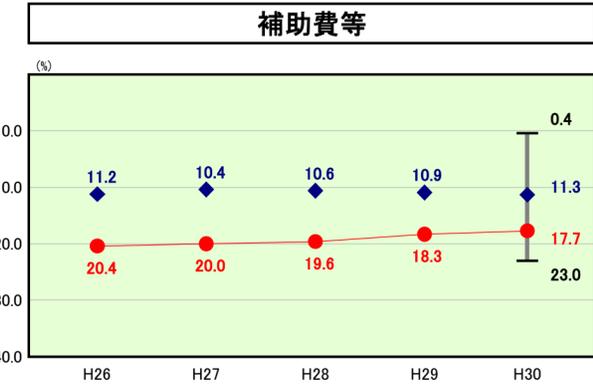
物件費は横ばいであるが、温泉施設が故障したことで営業を中止したため、特定財源となる施設使用料収入▲24,559千円等により、経常一般財源が+31,857千円となり、当該指標が上昇している。
 今後は、事務事業の見直し、行財政改革等により、経常的な物件費を抑制するとともに、手数料、使用料等の特定財源を確保する必要がある。



類似団体内順位 44/128 **全国平均** 25.6 **熊本県平均** 27.0

人件費の分析欄

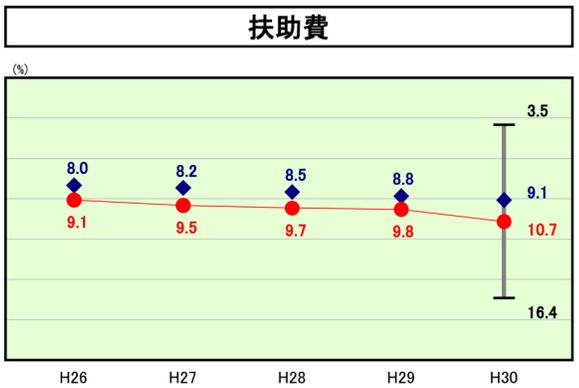
熊本地震の影響により、投資的経費が増えており、人件費の一部を事業費支弁に移行しているため、平成28年度、平成29年度と同様に当該指標は類似団体平均値、県内平均値を共に下回っている。
 今後は、投資的経費の減少により事業支弁の人件費が減少するとともに、会計年度任用職員制度が令和2年度から導入されること等により、人件費の割合は増えることが予想される。



類似団体内順位 118/128 **全国平均** 10.2 **熊本県平均** 10.4

補助費等の分析欄

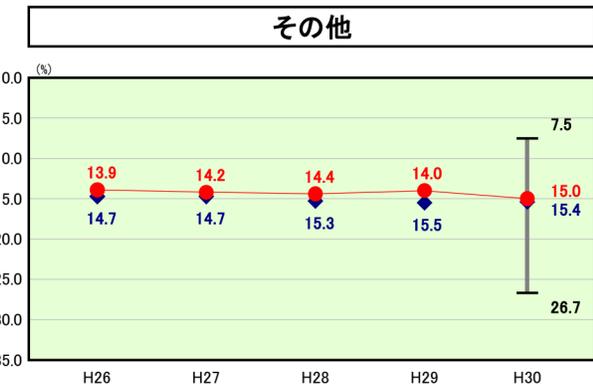
本市の基幹産業である観光に係る商工費と農業費における単独補助金+14,219千円等と、起債の償還終了に伴う一部事務組合負担金▲107,579千円等により、経常一般財源が▲77,921千円となり、当該指標が0.6ポイント減少している。ただし、当該指標は、ごみ処理を中心とした衛生費、消防費等の事業費を一部事務組合に対する補助費等で計上しているため、類似団体平均値、県内平均値を大きく上回っている。



類似団体内順位 98/128 **全国平均** 12.6 **熊本県平均** 13.0

扶助費の分析欄

養護老人ホームの新設による老人保護福祉費+60,745千円、医療扶助を主とした生活保護費+42,541千円等により、扶助費の割合が0.9ポイント上昇している。当該指標は、類似団体平均値を上回っており、県内平均値を下回っている。
 今後は、老人保護福祉費は本年度の水準で移行するが、児童福祉を中心とした社会保障経費に係る経常一般財源が増加する見込みである。



類似団体内順位 63/128 **全国平均** 13.3 **熊本県平均** 13.4

その他の分析欄

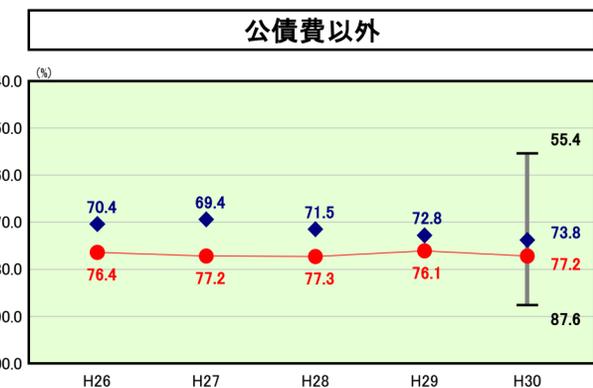
財政安定化支援事業分の増加に伴う国保特別会計への繰出金+85,670千円、医療費の増加に伴う後期高齢者医療特別会計への繰出金+42,531千円等により、経常一般財源が+60,858千円となり、当該指標が1.0ポイント上昇している。指標は、類似団体平均値を下回っているが、県内平均値を上回っている。
 今後も高齢化に伴い医療費に係る繰出金が増えることが予想される。



類似団体内順位 34/128 **全国平均** 16.6 **熊本県平均** 16.7

公債費の分析欄

平成26年度の小中学校再編事業、病院建設出資事業、臨時財政対策債等に係る起債の元金償還開始に伴い、元金が+81,913千円、低金利政策の影響により利子が▲14,828千円となり、公債費に係る経常一般財源が+77,363千円となり、当該指標が1.0ポイント上昇している。
 今後は、熊本地震の災害復旧事業等に係る起債の元金償還開始に伴い、当該指標が上昇する見込みである。



類似団体内順位 89/128 **全国平均** 76.4 **熊本県平均** 75.4

公債費以外の分析欄

補助費等の分析で述べたように、衛生費、消防費の大部分が一部事務組合に対する負担金であり、当該費目に係る人件費、物件費、公債費も負担金に含まれることから、補助費等の割合が高いことで、当該指標は類似団体平均値、県内平均値を共に上回る状況が続いている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県阿蘇市

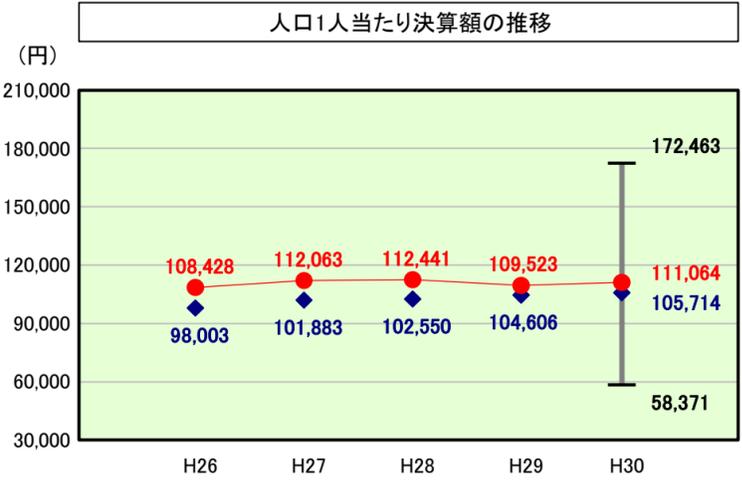
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,330,238	88,156	90,414	▲ 2.5
賃金(物件費)	282	11	7,325	▲ 99.8
一部事務組合負担金(補助費等)	430,860	16,300	9,426	72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,025	2,195	1,167	88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,011	4,881	4,078	19.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	231,532	8,759	2,195	299.0
▲退職金	▲ 244,186	▲ 9,238	▲ 8,893	3.9
合計	2,935,762	111,064	105,714	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.10	10.07	0.03
ラスパイレス指数	97.2	97.6	▲ 0.4



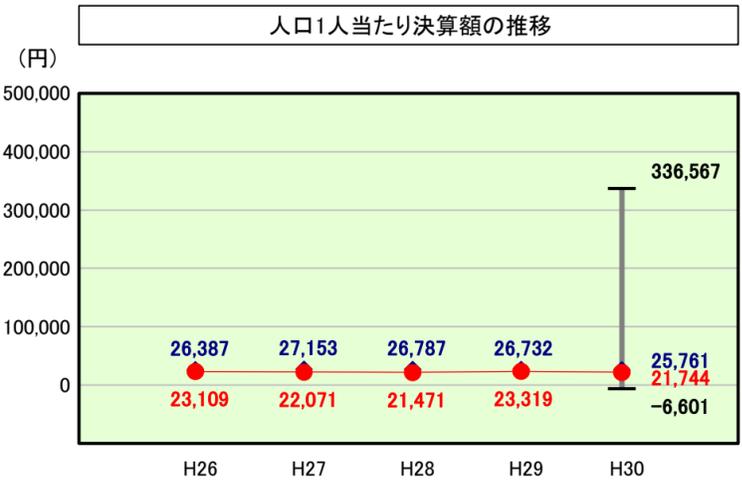
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,606,758	60,786	67,110	▲ 9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	312,611	11,827	17,795	▲ 33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	198,024	7,492	2,500	199.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,737	898	1,001	▲ 10.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 91,507	▲ 3,462	▲ 3,748	▲ 7.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,474,874	▲ 55,797	▲ 58,908	▲ 5.3
合計	574,749	21,744	25,761	▲ 15.6

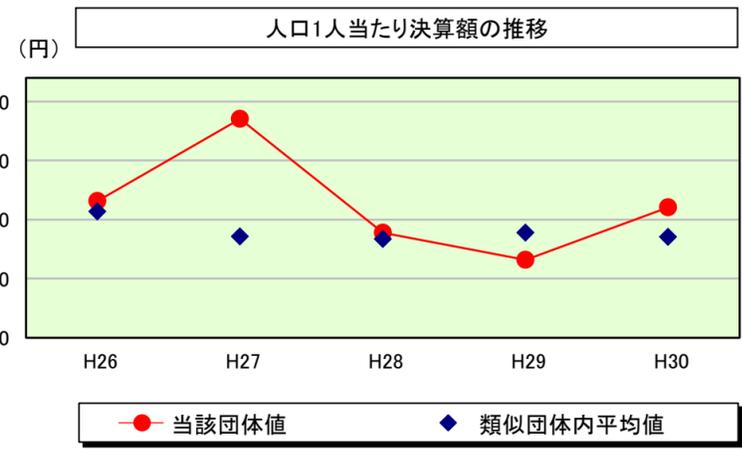
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,222,998	115,665	50.7	106,614	17.2	33.5
うち単独分	1,976,027	70,914	112.7	45,545	20.7	92.0
H27	5,118,158	185,320	60.2	85,459	▲ 19.8	80.0
うち単独分	1,445,332	52,333	▲ 26.2	44,378	▲ 2.6	▲ 23.6
H28	2,415,772	88,802	▲ 52.1	83,280	▲ 2.5	▲ 49.6
うち単独分	468,404	17,218	▲ 67.1	43,123	▲ 2.8	▲ 64.3
H29	1,765,226	65,933	▲ 25.8	88,968	6.8	▲ 32.6
うち単独分	678,711	25,351	47.2	45,482	5.5	41.7
H30	2,914,290	110,252	67.2	85,173	▲ 4.3	71.5
うち単独分	948,018	35,865	41.5	43,913	▲ 3.4	44.9
過去5年間平均	3,087,289	113,194	20.0	89,899	▲ 0.5	20.5
うち単独分	1,103,298	40,336	21.6	44,488	3.5	18.1



(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

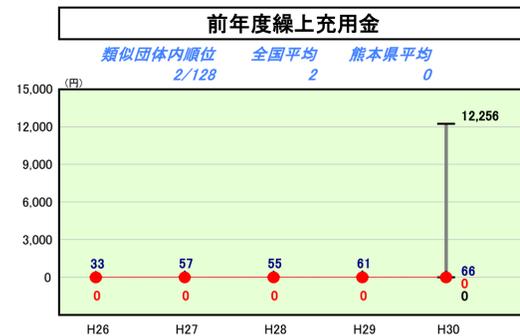
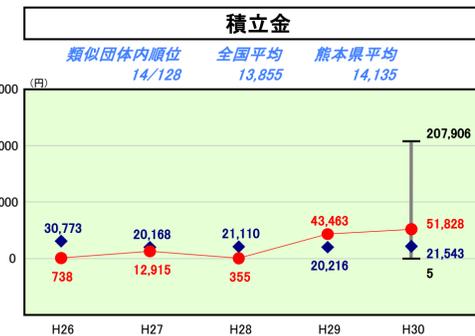
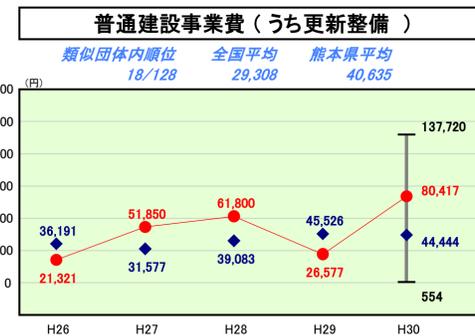
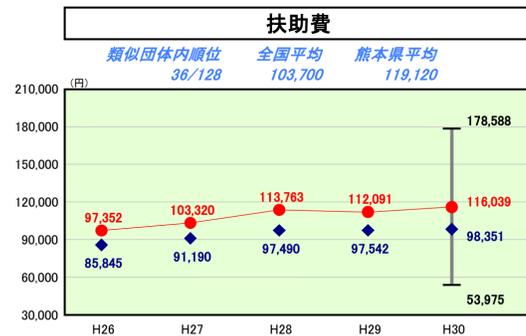
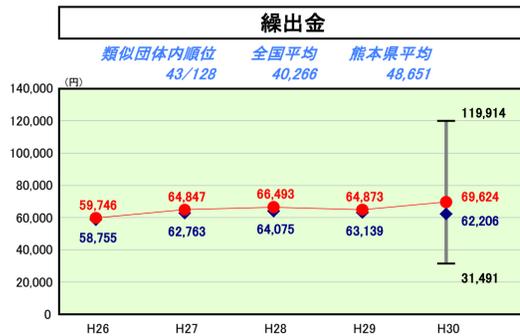
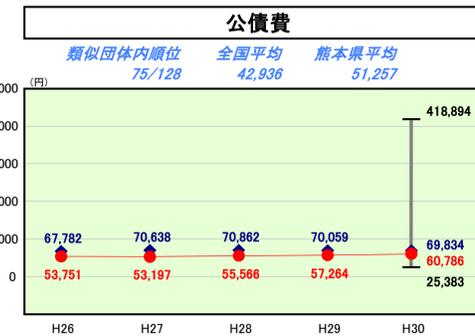
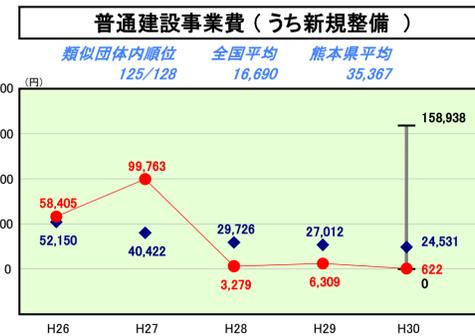
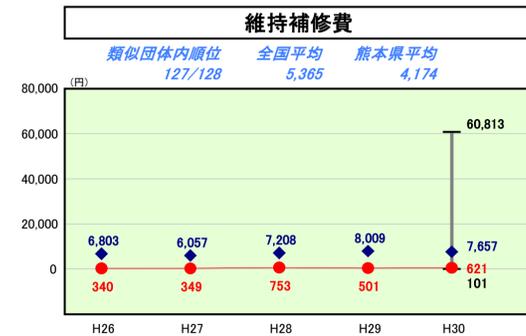
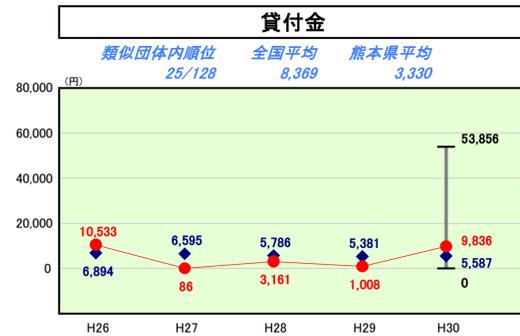
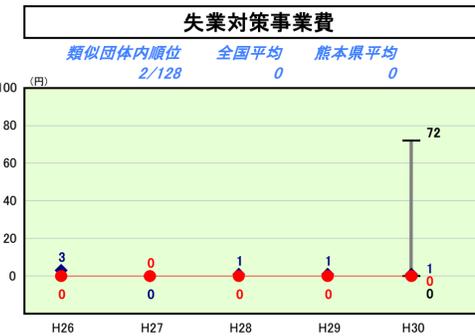
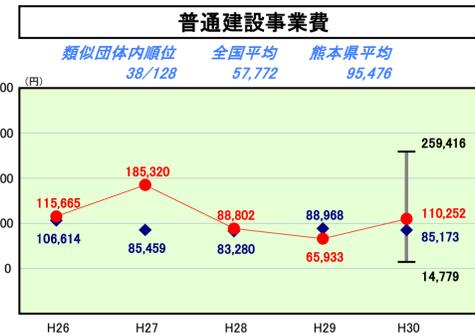
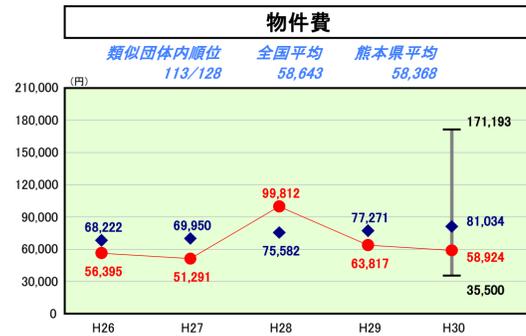
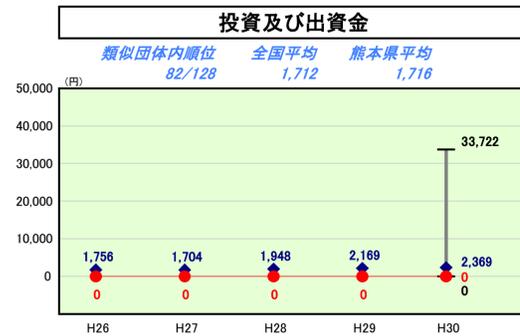
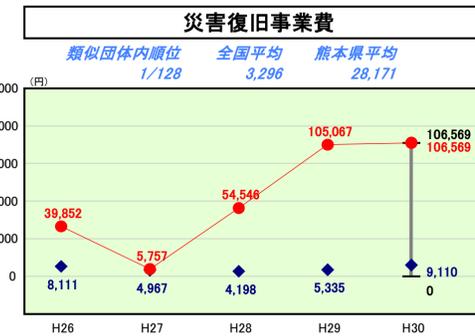
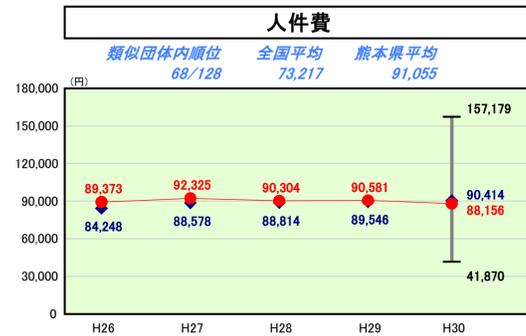
平成30年度

熊本県阿蘇市

人口	26,433人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,053人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	376.30km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	23,123,694千円	将来負担比率	69.0%
歳出総額	21,409,316千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	1,384,246千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,355,363千円		
地方債現在高	20,734,722千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

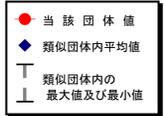
- ・ごみ処理を中心とした衛生費、消防費の大部分を阿蘇広域行政事務組合負担金が占めていることにより、補助費等が類似団体平均値を上回っている。
- ・熊本地震の影響により、災害復旧事業費が類似団体平均値を大きく上回っている。普通建設事業費においても、災害公営住宅建設事業、地震で損壊した家屋の解体・撤去事業等の災害関連事業の影響により、類似団体平均値を上回っている。
- ・高齢化が進んでいること等により、医療費を中心とした扶助費が類似団体平均値を上回っている。
- ・合併特例事業債のソフト事業分を活用して造成した地域振興基金等により、積立金が類似団体平均値を上回っている。
- ・熊本地震の影響が大きく、各種指標は類似団体との単純な比較ができない状況であるが、今後は災害関連事業費が減少し、比較分析が可能になるものと見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

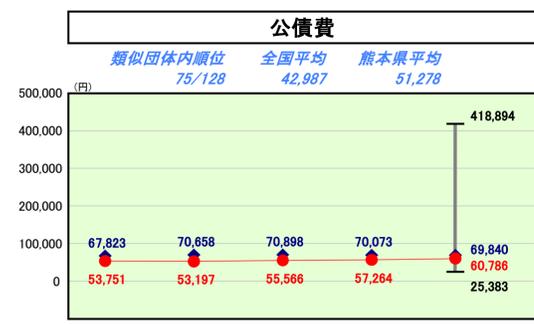
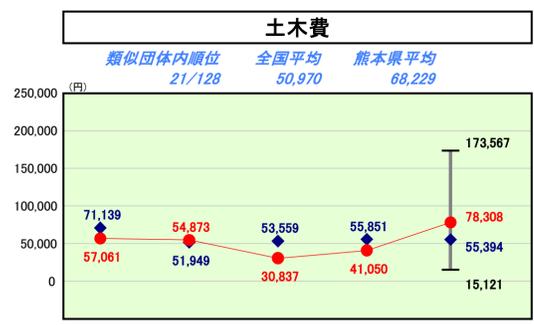
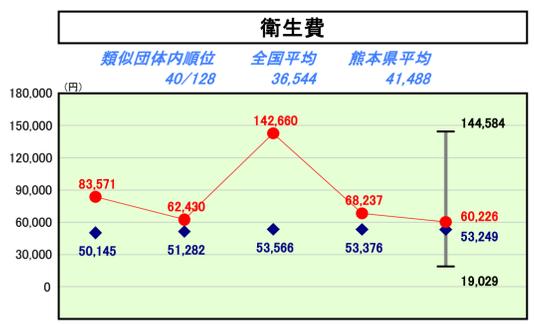
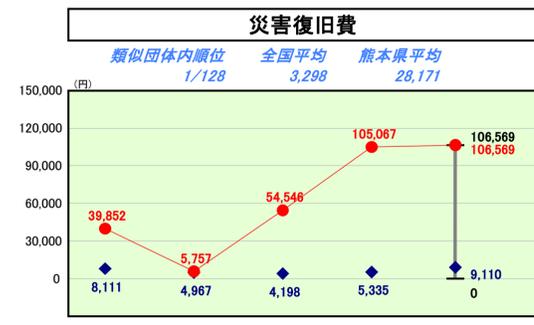
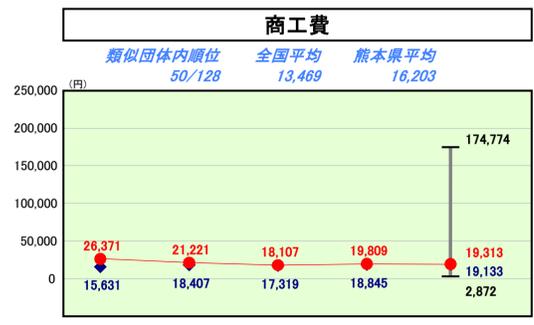
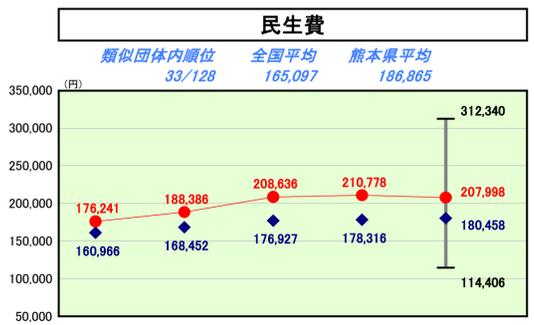
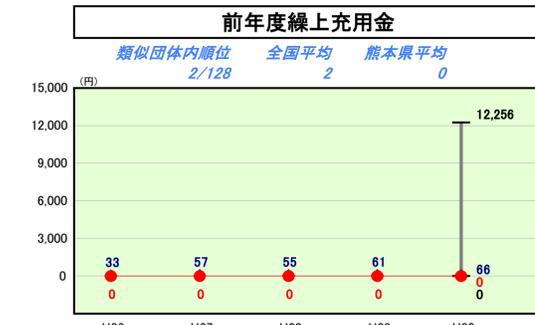
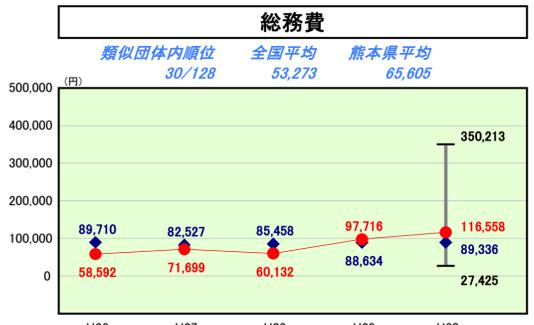
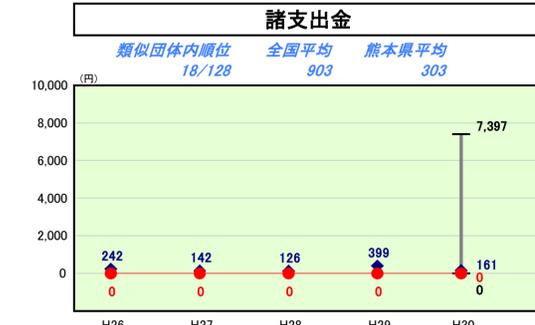
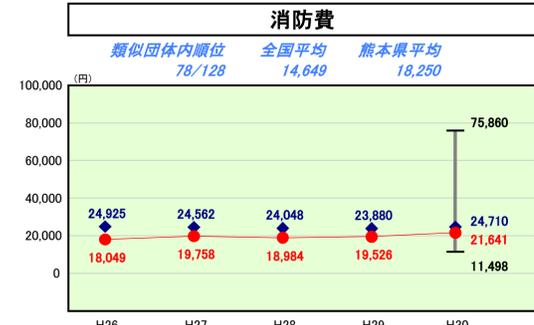
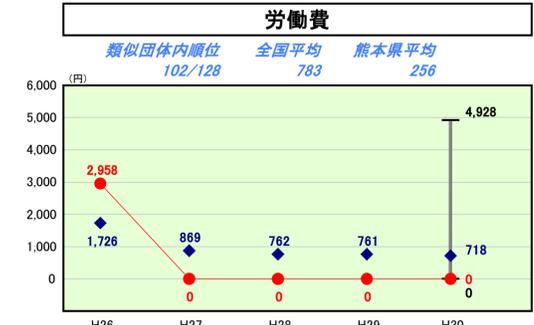
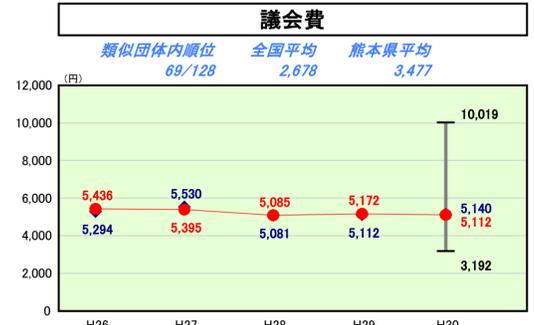
平成30年度

熊本県阿蘇市

人口	26,433人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,053人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	376.30km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	23,123,694千円	将来負担比率	69.0%
歳出総額	21,409,316千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	1,384,246千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	9,355,363千円		
地方債現在高	20,734,722千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

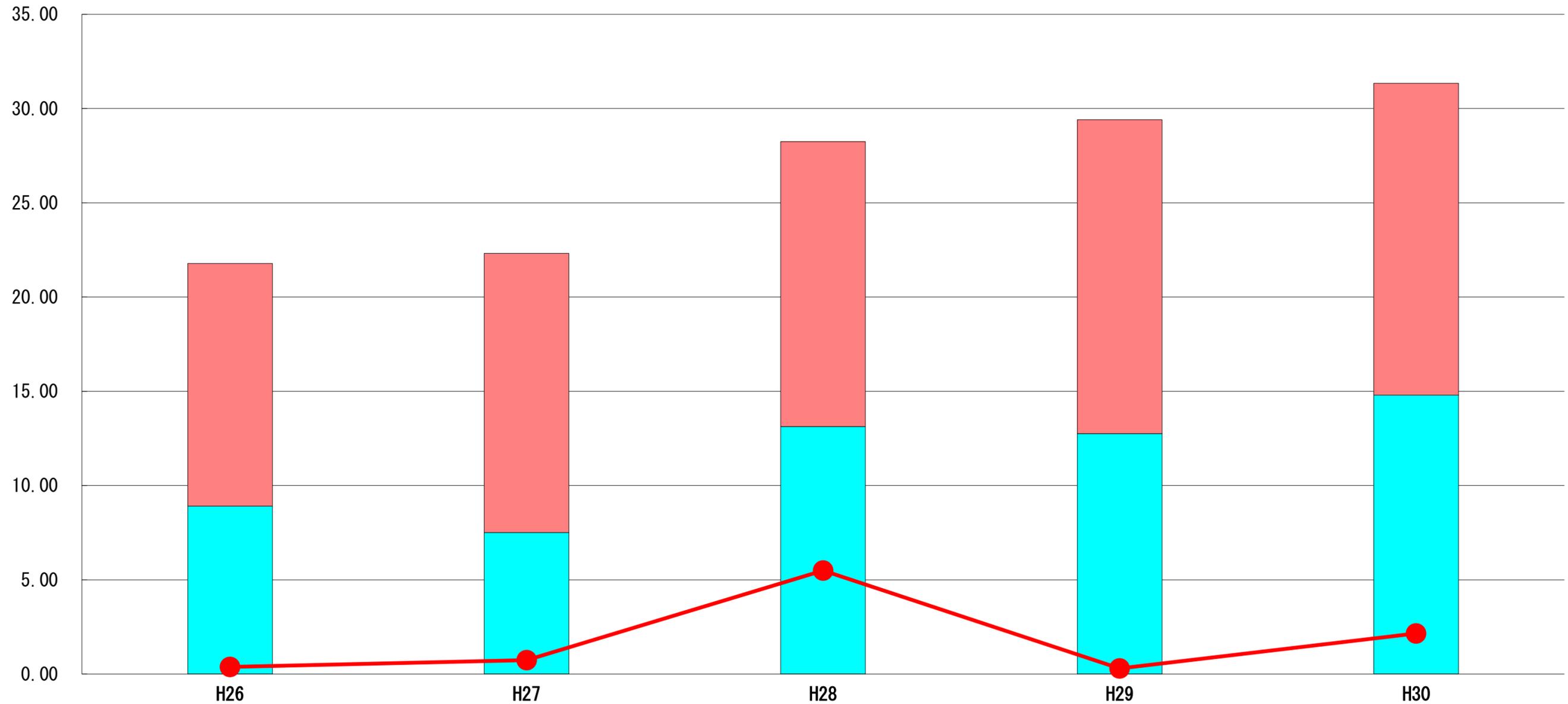
- ・総務費は、地域振興基金の造成等により+18,842円の増加となっており、類似団体平均値、県内平均値を共に上回っている。
- ・農林水産業費は、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業▲1,308,465千円等の影響により▲40,179円となったが、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金338,210千円等の影響により、支出額は類似団体平均値、県内平均値を共に上回っている。
- ・土木費は、災害公営住宅建設事業+807,137千円等の影響により+37,258円となっており、類似団体平均値、県内平均値を共に上回っている。
- ・災害復旧費は、小学校校舎災害復旧事業583,065千円、河川等災害復旧事業1,141,714千円、農業用施設災害復旧事業649,442千円等となり、類似団体平均値を大きく上回っている。
- ・性質別歳出決算分析と同様に、熊本地震の影響が大きく、各種指標は類似団体との単純な比較ができない状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		12.87	14.81	15.11	16.65	16.54
 実質収支額		8.91	7.50	13.13	12.75	14.80
 実質単年度収支		0.38	0.74	5.49	0.30	2.15

分析欄

財政調整基金残高には大きな変化はない。実質収支額は、単純差引、繰越事業の減少により翌年度に繰り越すべき財源等の減により、前年度に比べ200,401千円増加した。標準財政規模の増加率よりも実質収支額の伸びが大きいため、実質収支比率は2.05ポイント増加している。

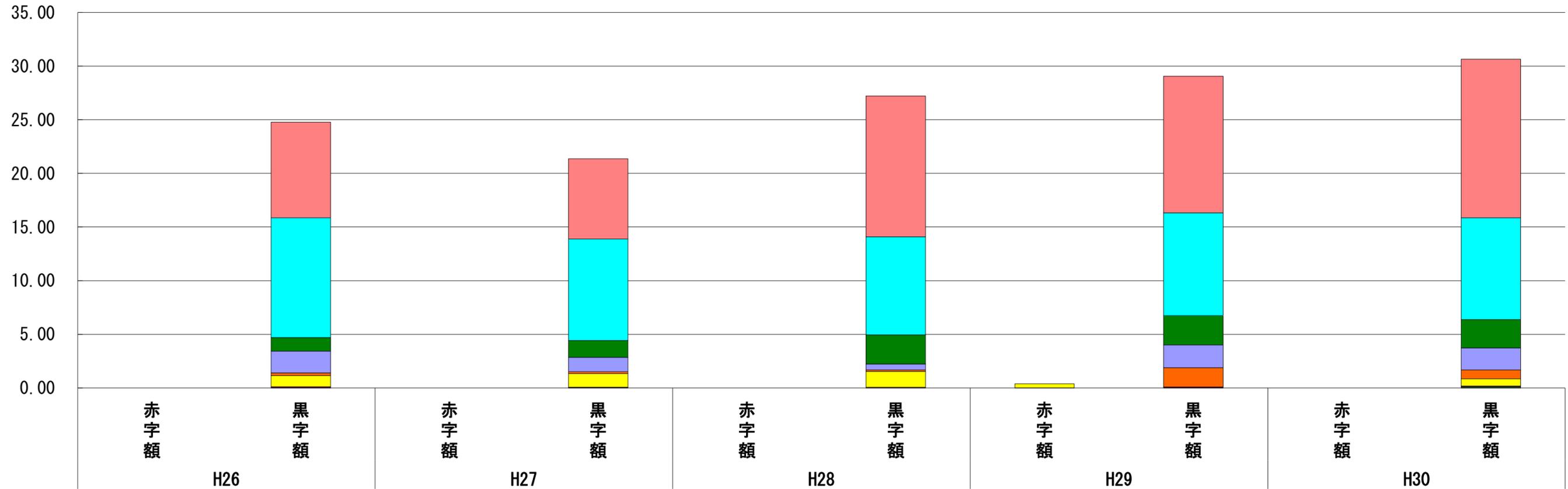
実質単年度収支は、上記の理由に加え、特別交付税が前年度並みであったことから+201,023千円となり、同比率は1.85ポイント増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.90	7.50	13.12	12.74	14.79
水道事業会計		11.17	9.46	9.16	9.59	9.48
介護保険事業特別会計		1.27	1.57	2.71	2.74	2.66
国民健康保険事業特別会計		2.04	1.33	0.56	2.12	2.04
下水道事業特別会計		0.24	0.19	0.13	1.80	0.83
病院事業会計		1.05	1.26	1.47	▲ 0.38	0.67
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.07	0.07	0.08	0.09
阿蘇山観光事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度決算では、病院事業会計において36百万円の赤字（標準財政規模比0.38%）を生じたが、平成30年度決算では当該赤字が解消し、全ての会計において赤字を生じていない。

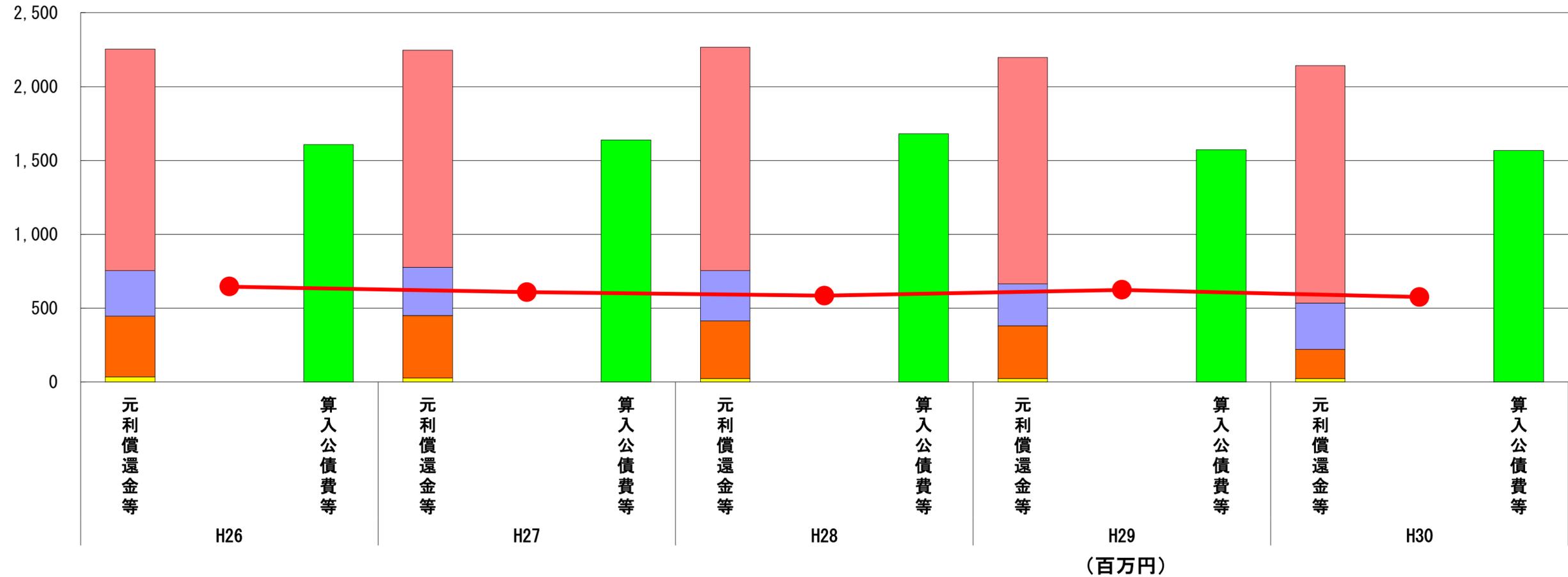
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,498	1,469	1,512	1,533	1,607
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308	326	341	283	313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		413	424	389	357	198
	債務負担行為に基づく支出額		34	27	24	24	24
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,607	1,638	1,681	1,573	1,567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		646	608	585	624	575

分析欄

一般会計等における元利償還金は、平成26年度の小中学校再編事業等に係る起債の元金償還開始に伴い74百万円増加している。

組合等の元利償還金に対する負担金等は、平成20年度のごみ処理施設更新に係る起債の元利償還終了に伴い159百万円減少している。

算入公債費等は、事業費補正により算入される公債費が52百万円減少したことと、災害復旧費等に係る基準財政需要額が38百万円増加したこと等により6百万円減少している。

これらのことにより、実質公債費比率の分子は、49百万円減少している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

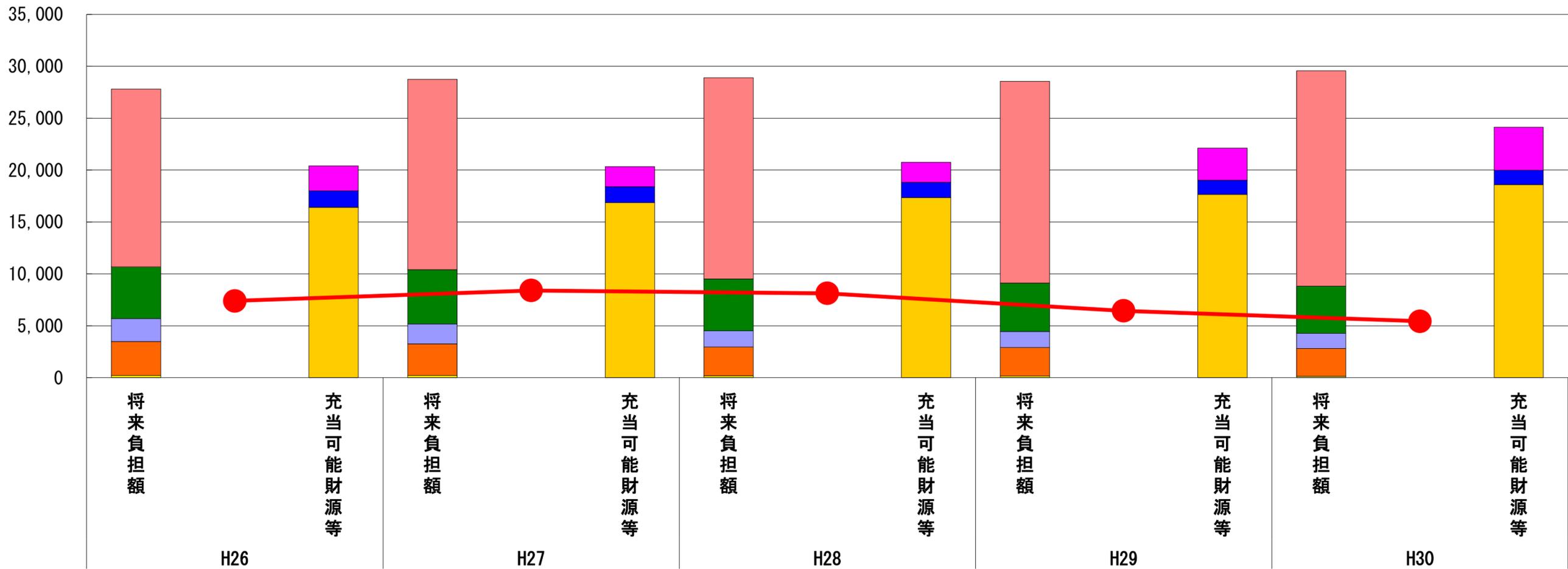
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,132	18,328	19,378	19,448	20,735
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,987	5,240	4,982	4,668	4,545
	組合等負担等見込額		2,210	1,913	1,572	1,531	1,478
	退職手当負担見込額		3,258	3,069	2,776	2,752	2,667
	設立法人等の負債額等負担見込額		219	198	177	160	142
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,421	1,951	1,939	3,101	4,129
	充当可能特定歳入		1,570	1,537	1,460	1,373	1,391
	基準財政需要額算入見込額		16,422	16,851	17,356	17,648	18,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,398	8,410	8,129	6,437	5,439

分析欄

地方債の現在高は、地域振興基金事業+1,250百万円等により+1,287百万円となっている。

充当可能基金は、同基金等の影響により、+1,028百万円となっている。

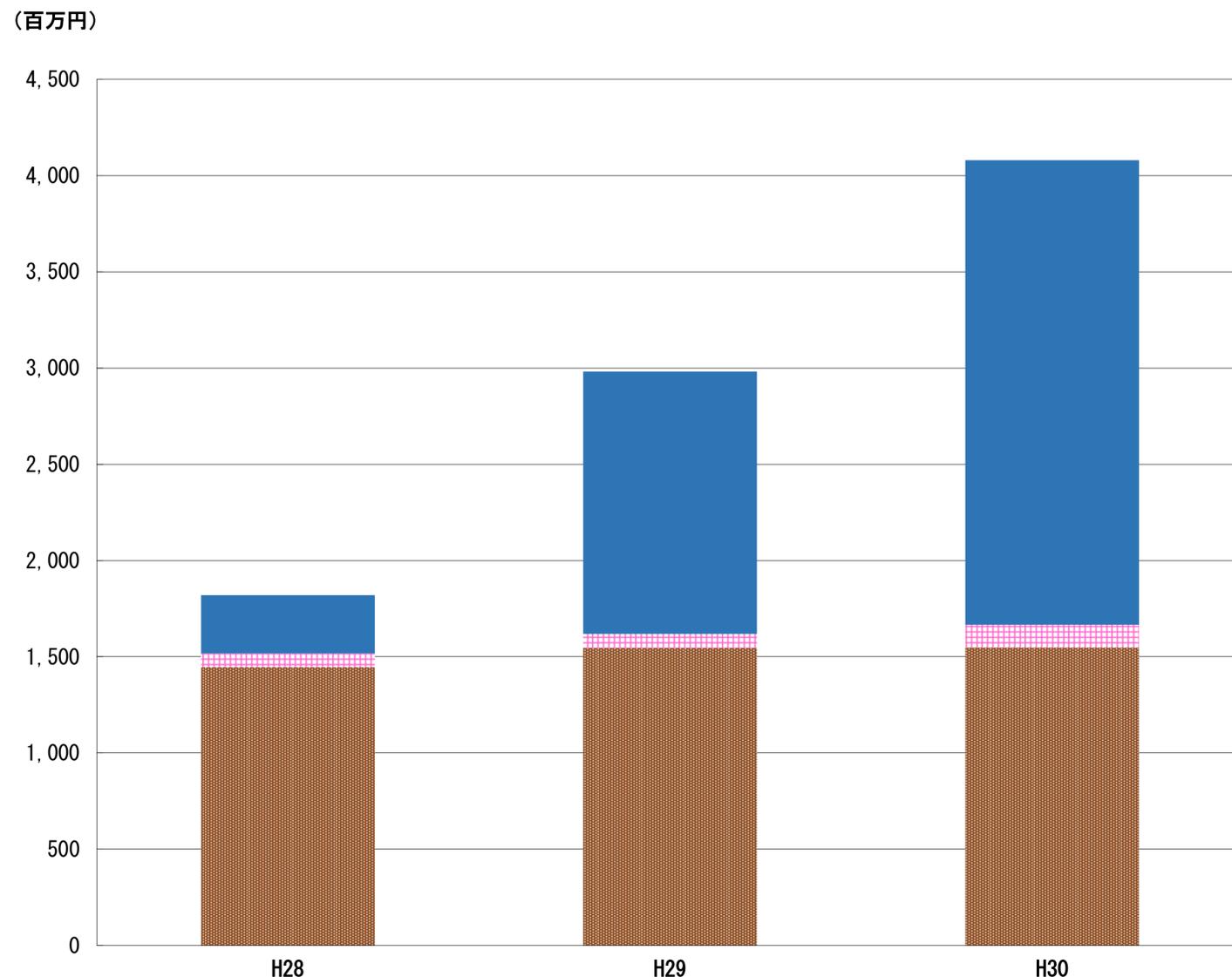
基準財政需要額算入見込額は、合併前の起債の元利償還が終了し、合併特例事業債の元利償還額が増加すること等により+960百万円となっている。

これらのことから、将来負担比率の分子は、998百万円減少している。

今後は、短期的には起債の新規発行が一時的に増加することもあるが、長期的には新規発行を抑制し、地方債現在高を減少させる。また、充当可能基金の水準を維持するとともに、合併特例事業債の発行可能額が上限に達した後の起債メニューの選択を精査することで充当可能財源等を確保する。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,446	1,546	1,547
減債基金		72	72	120
その他特定目的基金		303	1,363	2,412
地域振興基金 (H30年度末現在)		-	-	1,316
地域情報化基盤整備基金 (H30年度末現在)		88	308	308
平成28年熊本地震復興基金 (H30年度末現在)		-	432	304
公共施設管理基金 (H30年度末現在)		60	260	260
教育施設整備基金 (H30年度末現在)		36	236	94
基金残高合計		1,820	2,981	4,079

平成30年度

熊本県阿蘇市

基金全体

(増減理由)

合併特例事業債のソフト事業分を活用して地域振興基金1,316百万円を造成した。当該基金は、起債の償還が終了した範囲内で取り崩し、基金の目的である地域振興事業（ソフト事業）に充当することとしている。
また、学校空調設備整備事業の財源として教育施設整備基金142百万円、熊本地震の復興事業の財源として平成28年熊本地震復興基金127百万円等を取り崩している。
このことにより、基金全体では前年度と比較して1,098百万円増加した。

(今後の方針)

本年度は、前年度に引き続き基金の積み立てが可能であったが、熊本地震の復旧・復興事業が完了し、通常事業へシフトする中で、次年度以降は基金の積み立てが可能であるか不明な状況である。
ただし、財政調整基金については、2つの激甚災害（平成24年九州北部豪雨災害、平成28年熊本地震）を経験する中で、災害や緊急事態に予算編成が可能となるように、標準財政規模の20%程度（1,800百万円）程度を確保することを目指している。
その他特定目的基金については、将来の需要に備えて、必要な額を計画的に積み立て、必要に応じて取り崩し、目的を達成した後は廃止することとしている。

財政調整基金

(増減理由)

利子分の積み立て1百万円を行った。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

上記のとおり、標準財政規模の20%（1,800百万円）を目指し、更なる基金の積み増しを目指す。

減債基金

(増減理由)

熊本地震の災害廃棄物処理事業に係る熊本地震災害廃棄物処理基金補助金48百万円を積み増した。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

災害廃棄物処理事業に係る起債の元金償還が令和3年度に始まる予定であり、それに合わせて基金を取り崩す予定としている。
また、本市では満期一括償還の起債がないため、将来的には基金を0とすることも検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金 地域振興に係るソフト事業に要する財源とする。
- ・地域情報化基盤整備基金 情報化基盤整備に要する財源とする。
- ・平成28年熊本地震復興基金 熊本地震の復興事業に要する財源とする。
- ・公共施設管理基金 公共施設管理に要する財源とする。
- ・教育施設整備基金 教育施設整備に要する財源とする。

(増減理由)

- ・合併特例事業債のソフト事業分を活用して地域振興基金1,316百万円を造成した。
- ・学校空調設備整備事業の財源として教育施設整備基金142百万円を取り崩した。
- ・熊本地震の復興事業の財源として平成28年熊本地震復興基金127百万円を取り崩した。
- ・その他の基金については、利子分の積み立てを行った。

(今後の方針)

- ・地域振興基金 起債の償還が終了した範囲内で取り崩し、基金の目的である地域振興事業（ソフト事業）に充当する。
- ・地域情報化基盤整備基金 光ネットワーク設備の更新に備え、必要な積み増しと取り崩しを行う。
- ・平成28年熊本地震復興基金 熊本地震の復興事業に要する財源として計画的に取り崩しを行う。
- ・公共施設管理基金 公共施設の更新、除却、大規模修繕等に備え、必要な積み増しと取り崩しを行う。
- ・教育施設整備基金 教育施設の更新、除却、大規模修繕等に備え、必要な積み増しと取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

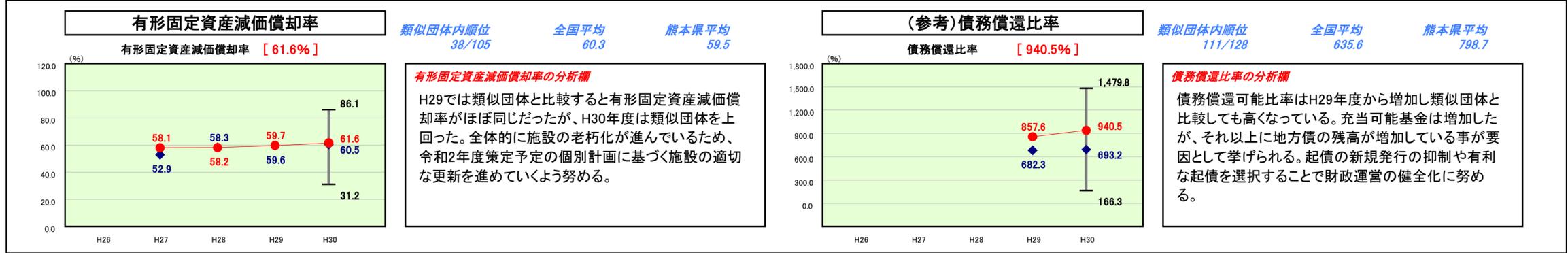
平成30年度

熊本県阿蘇市

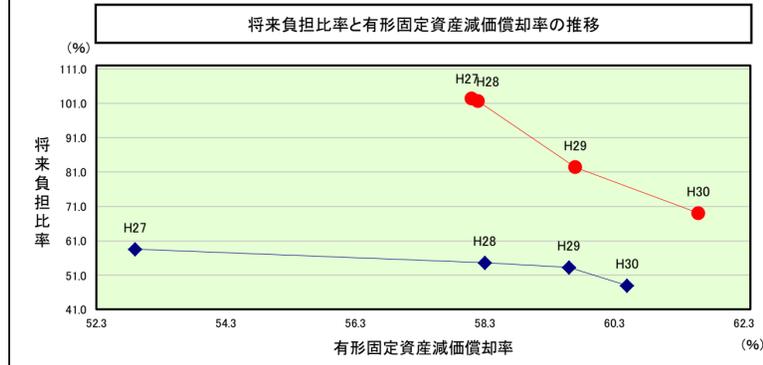
人口	26,433	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,053	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	k㎡	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,123,694	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	21,409,316	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	1,384,246	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,355,363	千円			
地方債現在高	20,734,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

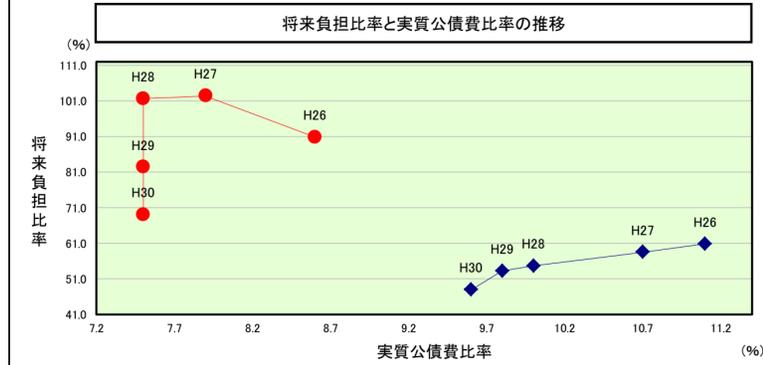


分析欄
 類似団体と比較すると、将来負担比率と有形固定資産減価償却率が上回っている。また将来負担比率は減少傾向にあるが有形固定資産減価償却率が上昇傾向にある。そのため今後は施設の更新が迫っている状態にあり、地方債の新規発行により将来負担比率が高くなる可能性がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		102.4	101.6	82.4	69.0
	有形固定資産減価償却率		58.1	58.2	59.7	61.6
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 類似団体と比較すると、将来負担比率は上回っているが、実質公債費率が下回っている。今後は熊本地震の災害復旧事業等に係る起債の元金償還の開始に伴い実質公債費率が高くなるが見込まれるため、将来負担比率と併せて注視していく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	90.8	102.4	101.6	82.4	69.0
	実質公債費比率	8.6	7.9	7.5	7.5	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

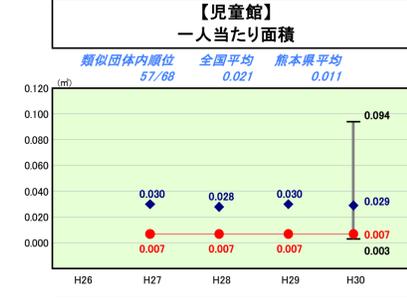
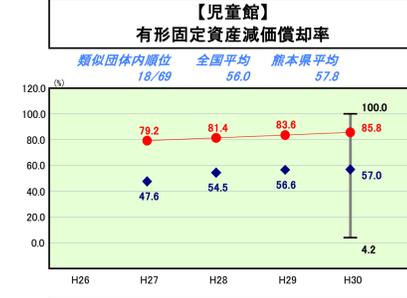
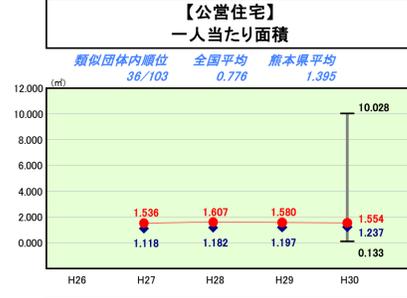
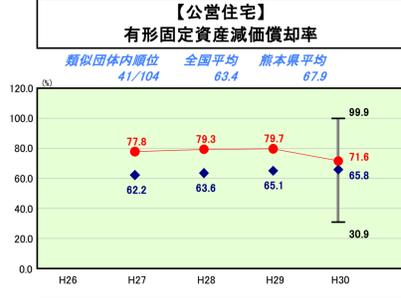
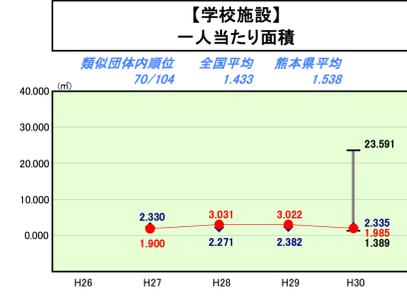
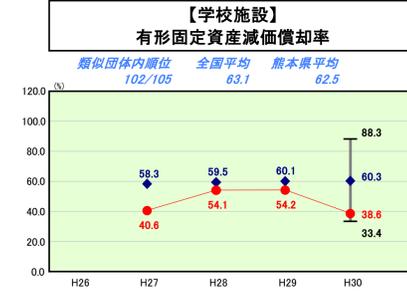
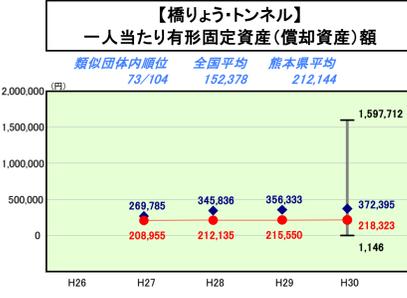
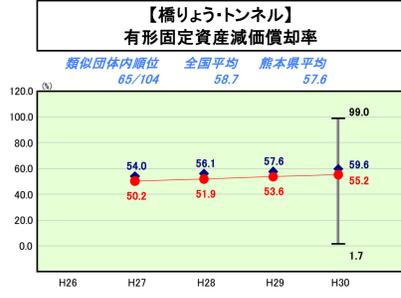
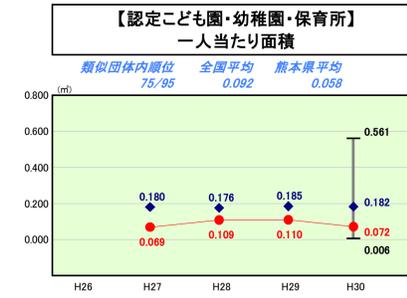
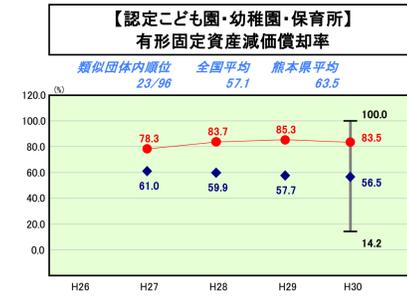
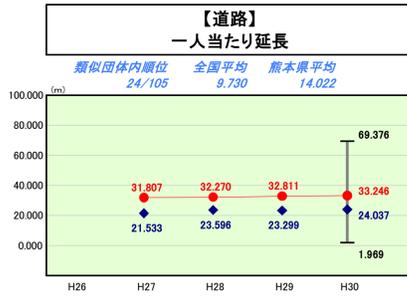
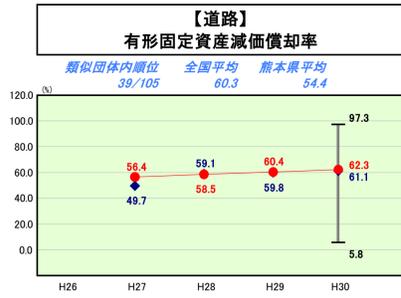
平成30年度

熊本県阿蘇市

人口	26,433	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,053	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,123,694	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	21,409,316	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	1,384,246	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,355,363	千円			
地方債現在高	20,734,722	千円			

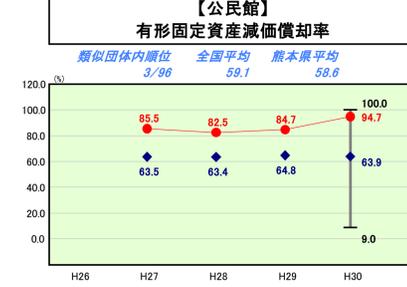


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 類似団体内順位 -/- 全国平均 59.7 熊本県平均 72.0
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 類似団体内順位 -/- 全国平均 110,661 熊本県平均 207,563
 該当数値なし



施設情報の分析欄
 道路、認定こども園、幼稚園、保育所、公営住宅、児童館、公民館については類似団体平均よりも有形固定資産減価償却率が上回っている。公営住宅は新小里団地の建設や、既存の公営住宅の滅失により有形固定資産減価償却率が大きく減少している。
 また学校施設については、阿蘇西小学校の校舎建設に伴い有形固定資産減価償却率が大きく減少した。公民館については施設の分類区分の修正を行った影響により有形固定資産減価償却率が増加した。老朽化が進んでいる施設については、令和2年度策定予定の個別計画に基づき適切な更新を進めるよう努める。

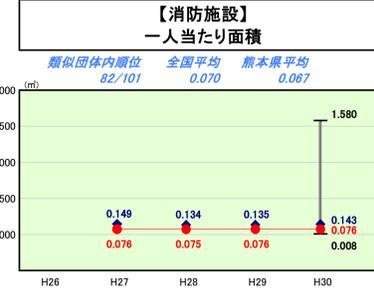
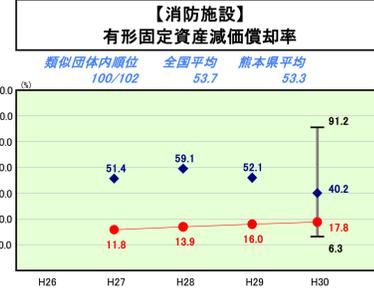
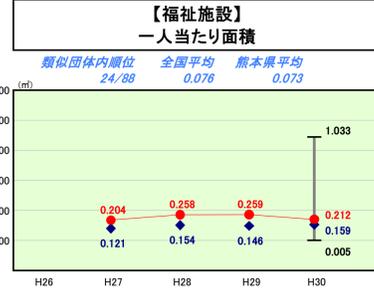
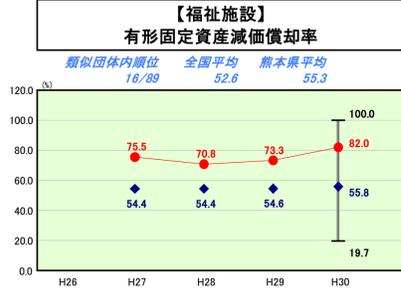
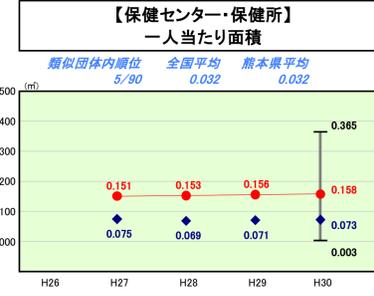
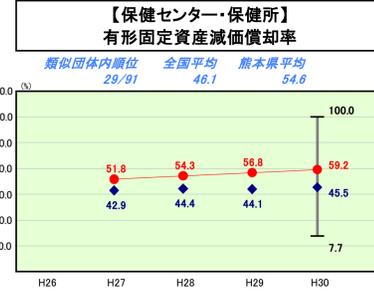
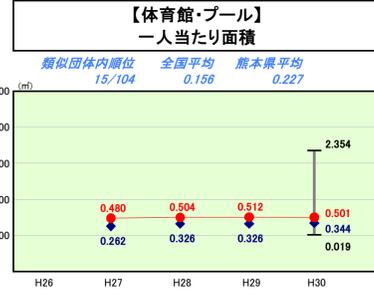
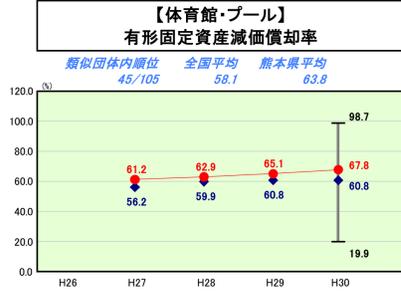
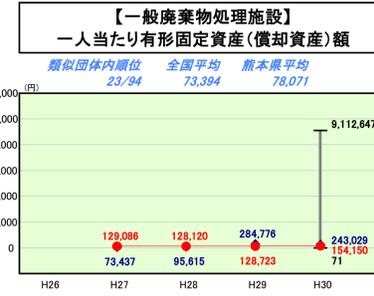
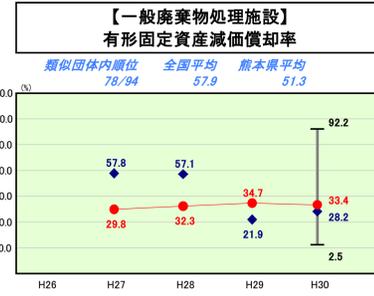
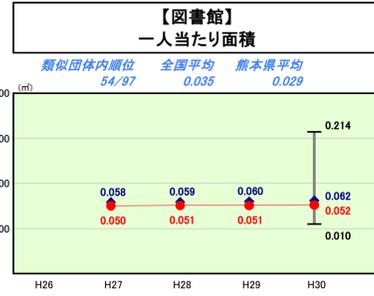
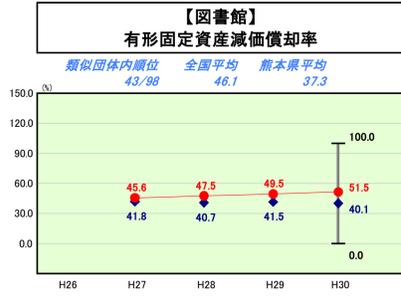
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度 熊本県阿蘇市

人口	26,433	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,053	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	23,123,694	千円	将来負担比率	69.0	%
歳出総額	21,409,316	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	1,384,246	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,355,363	千円			
地方債現在高	20,734,722	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

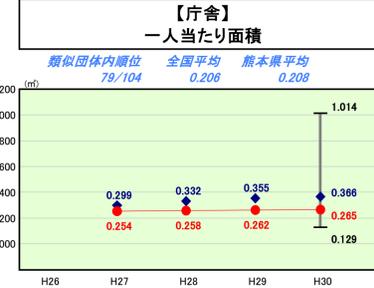
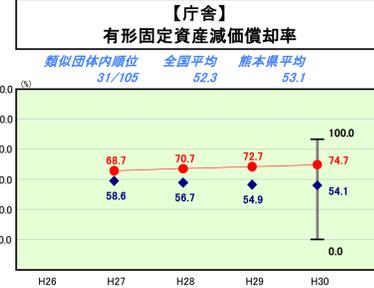
類似団体内順位 -/- 全国平均 51.5 熊本県平均 59.1

該当数値なし

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.099 熊本県平均 0.089

該当数値なし



施設情報の分析欄

消防施設以外の施設については類似団体と比較すると有形固定資産減価償却率を上回っている。特に福祉施設と庁舎については類似団体よりも有形固定資産減価償却率が大きく上回っているため施設の更新時期が迫っている。福祉施設は、波野高齢者コミュニティセンター福寿荘や阿蘇市子育て支援センター等が有形固定資産減価償却率が100%となっている。施設毎の方針を策定し、適切に更新を進めてい必要がある。